

各団体の名称及び所在地・連絡先(令和3年6月7日現在の情報です)

	団体名	電話	連絡先
正会員	東京弁護士会	03-3581-2201	東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館6階
	第一東京弁護士会	03-3595-8585	東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館11~13階
	第二東京弁護士会	03-3581-2255	東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館9階
	東京司法書士会	03-3353-9191	東京都新宿区四谷本塩町4-37司法書士会館2階
	東京税理士会	03-3356-4461	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6東京税理士会館
	東京都行政書士会	03-3477-2881	東京都目黒区青葉台3-1-6行政書士会館1F
	東京土地家屋調査士会	03-3295-0587	東京都千代田区神田三崎町1-2-10土地家屋調査士会館
	東京都社会保険労務士会	03-5289-0751	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティアカデミア4階
	(一社)東京都中小企業診断士協会	03-5550-0033	東京都中央区銀座2-10-18東京都中小企業会館7階
	(公社)日本建築家協会	03-3408-7125	東京都渋谷区神宮前2-3-18 JIA館
	(公社)東京不動産鑑定士協会	03-5472-1120	東京都港区虎ノ門3-12-1ニッセイ虎ノ門ビル6階
	(公社)日本技術士会	03-3459-1331	東京都港区芝公園3-5-8機械振興会館
	(一社)東京都建築士事務所協会	03-3203-2601	東京都新宿区新宿5-17-17渡菱ビル3階
	日本弁理士会関東会	03-3519-2751	東京都千代田区霞が関3-2-6東京俱楽部ビルディング14階
	日本公認会計士協会東京会	03-3515-1180	東京都千代田区九段南4-4-9ニッキン第2ビル6F・7F・8F
	(公社)東京社会福祉士会	03-5944-8466	東京都豊島区南大塚3-43-11福祉財団ビル5階
	(公社)東京公共嘱託登記司法書士協会	03-3359-3345	東京都新宿区四谷本塩町4-37司法書士会館2階
団体賛助会員	(特非)日本都市計画家協会	03-6811-7205	東京都千代田区神田小川町3-28-5axle御茶ノ水306号室
	東京都木造住宅耐震診断登録事務所協議会	03-3385-1047	東京都中野区上高田4-32-8
	(一社)再開発コーディネーター協会	03-6400-0261	東京都港区芝2-3-3芝二丁目大門ビルディング7階
	(一社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会	03-3518-6600	東京都千代田区神田三崎町1-2-10土地家屋調査士会館7階
	(一社)全日本土地区画整理士会	03-3262-2600	東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館内
	岩手県司法書士会	019-622-3372	岩手県盛岡市本町通2-12-18
	(公社)日本女医会	03-6447-0820	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-3-19ロフレール千駄ヶ谷202
	(公財)東京都都市づくり公社	042-686-1301	東京都八王子市子安町4-7-1サザンスカイタワー八王子6・7階
	(公社)成年後見センター・リーガルサポート東京支部	03-3353-8191	東京都新宿区四谷本塩町4-37司法書士会館5階



〈住所〉東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館9階

〈お問い合わせ先〉災害復興まちづくり支援機構事務局長 安藤 建治

〈連絡先〉03-5577-6901 (やまぶき法律事務所)

〈URL〉www.j-drso.jp



つながりが人を支える未来をつくる



各正会員団体の紹介

1. 東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会
【平常時】法的紛争を代理人として解決したり、法的問題の相談に乗り紛争を予防します。
【災害時】被災者支援の法制度を案内し、法的に被災者を支援できるよう援助します。
2. 東京司法書士会・東京公共嘱託登記司法書士協会
【平常時】おもに裁判所や登記所に提出する書類を作ります。
【災害時】災害後に生じる紛争や、登記手続きに関する相談に応じます。
3. 東京税理士会
【平常時】税金や会計に関する書類の作成や、相談などを行います。
【災害時】被災後の会計・税務・税制措置など税金に関する専門家です。
4. 東京都行政書士会
【平常時】おもに役所に提出する書類を作成します。
【災害時】役所に協力して、被災者の生活再建のため、「災証明書」の発行手続きを支援します。
5. 東京都社会保険労務士会
【平常時】日々企業の健全な発展と従業員の福祉に貢献します。
【災害時】被災した企業と従業員の事業・生活の復興を支援します。
6. 東京都中小企業診断士協会
【平常時】会社やお店の体質強化・改善のお手伝いをします。
【災害時】いち早く事業復旧・復興するためのお手伝いをします。
7. 東京土地家屋調査士会
【平常時】土地・建物の大きさ、位置などを明確にします。
【災害時】境界を復元し、被災家屋の調査をします。
8. 東京都建築士事務所協会・日本建築家協会
【平常時】建築家の機能を活かし幸福に暮らせる生活環境をつくります。
【災害時】一日でも早く幸福に暮らせる生活環境を取り戻す支援をします。
9. 東京都不動産鑑定士協会
【平常時】土地や建物といった不動産について、第三者的な観点から価格を求める。
【災害時】住家被害認定調査等を中心とした支援活動、また、土地収用の際の賠償額の算定等を行います。
10. 日本技術士会
【平常時】科学技術の能力を活かし、安全で災害に強いまちづくりを進めます。
【災害後】一日も早い復興を目指し、技術的な助言や指導をします。
11. 日本公認会計士協会東京会
【平常時】会社等への監査やコンサルティングなどを通じて国民経済の健全な発展に寄与します。
【災害時】被災地の事業者等に資金繰りを含む事業継続や事業再生を中心とした支援を行います。
12. 日本弁理士会関東会
【平常時】知財の保護・活用等に寄与し、国民経済及び産業の発展に貢献します。
【災害時】被災者が保有する知財権の活用や、被災地の特産品等に関する知財の保護・活用等を促します。
13. 東京社会福祉士会
【平常時】毎日の生活中で、支援を必要とする人々を支えています。
【災害時】被災後の人々の生活と地域の復興をめざして支援します。

各団体賛助会員の紹介

1. 岩手県司法書士会
岩手県で主に裁判所や登記所に提出する書類を作成している司法書士の団体です。
2. (公社)成年後見センター・リーガルサポート東京支部
認知症の高齢者や障害者の権利擁護を目的として設立した司法書士の団体です。
3. (公財)東京都都市づくり公社
都市の総合的整備及び地域開発を促進することにより、良好な都市環境の実現を図り、併せて首都東京の秩序ある発展に寄与することを目的として設立した団体です。
4. (特非)日本都市計画家協会
都市・地域計画の専門家、まちづくりに興味ある人、まち歩きの好きな人など多様な人が参加してまちづくりで社会貢献しようと自主的に活動している組織です。
5. 東京都木造住宅耐震診断登録事務所協議会
信頼できる木造耐震診断事務所を登録し、公表することにより、住宅の耐震化に取り組もうとする都民が、安心して耐震診断を実施できるよう環境を整備することを目的とした団体です。
6. (一社)再開発コーディネーター協会
市街地の再開発に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する「再開発コーディネーター」として、地域の方々と協力し、よりよいまちづくりの推進に貢献することを目的として設立した団体です。
7. (一社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会
官公署等から委託される不動産の表示に関する登記及び、これに必要な調査・測量を行う土地家屋調査士の団体です。
8. (一社)全日本土地区画整理士会
土地区画整理士により、土地区画整理事業の推進を図り、時代に適応した日常の生活に便利で環境のよい街づくりに寄与することを趣旨として設立された団体です。
9. (公社)日本女医会
医学に関する調査研究、医療の普及及び女性医師相互の連携を図り、もって女性医師の社会的使命の遂行、公衆衛生の向上及び国民福祉の増進に寄与することを目的として設立した団体です。

災害時～わたしたちにできること

平常期

初動期

復旧期

復興期

市民生活	平常期	初動期	復旧期	復興期
	<p>■弁護士 災害時法律相談対応マニュアルの作成、解説。</p> <p>■司法書士 将来災害が起きた際に生じうる法律問題・資金問題・住宅問題対応マニュアルの作成、説明会・相談会の開催。</p> <p>■税理士 一般的な税務相談全般。</p> <p>■行政書士 復興まちづくりの行政手続きに係る相談対応。</p> <p>■土地家屋調査士 土地境界問題に関する相談・復元可能な地図の作成に関する助言、緊急車両通行のための狭隘道路(4m未満道路)の解消のための測量・登記に関する相談、未登記建物問題の解消に向けた啓蒙。</p> <p>■社会保険労務士 労働に関する相談、年金・医療等社会保険に関する相談。</p> <p>■不動産鑑定士 復旧時から災害に対応する不動産鑑定評価基準の作成。</p> <p>■建築士 建物耐震診断相談、建物耐震化相談、まち歩き点検、事前復興模擬訓練、防災セミナー支援。</p> <p>■技術士 防災教育・防災セミナー支援、まち歩き点検、事前復興訓練、帰宅困難者対策支援、BCP作成支援</p> <p>■社会福祉士 防災啓発、住民活動の促進、災害時要配慮者把握、地域組織づくりなど</p>	<p>■弁護士 避難所相談、電話相談など各種法律相談会の実施。法テラスとの連携による法律相談場所の確保と各種法律相談の実施。被災者生活支援制度など緊急の生活資金支援制度の紹介、相談。各種行政サービスに関する情報提供。</p> <p>■司法書士 法テラス等緊急の相談場所の確保、法律相談の実施。罹災証明書の申請手続きや被災者生活再建支援等の緊急の生活資金支援制度の紹介、相談。</p> <p>■行政書士 罹災証明書発行にかかる相談。</p> <p>■土地家屋調査士 土地境界の状況調査支援。家屋・住宅等被害状況調査支援。</p> <p>■不動産鑑定士 住家被害認定調査、罹災証明書についての相談対応。</p> <p>■建築士 応急危険度判定調査、住家被害認定調査。</p> <p>■技術士 被災宅地・調査危険度判定、擁壁・のり面被害状況調査、土木構造物被害調査。</p>	<p>■弁護士 各種法律相談の実施。被災者生活支援制度や災害弔慰金制度など生活再建制度の紹介、相談。被災ローン減免制度の紹介。</p> <p>■司法書士 被災者生活再建支援制度災害弔慰金制度を初めとした生活資金支援制度が使用できることの周知活動。二重ローン問題も含め、債務に関する相談や応急仮設住宅入居に関する相談活動の実施。</p> <p>■行政書士 各種損害保険申請事前相談、要援護者の仮設住宅入居手続きに伴う相談及び代行申請、復興総合相談窓口の行政手続相談対応。</p> <p>■土地家屋調査士 土地境界の状況調査及び問題解決に関する相談・支援・滅失建物の調査及び登記に関する支援、家屋・住家等被害状況調査支援。</p> <p>■社会保険労務士 被災者からの労働に関する相談、年金・医療等社会保険に関する相談。</p> <p>■不動産鑑定士 仮設住宅入居手続きに伴う相談(宅建業)、不動産買い上げ評価、被災地土地評価等の相談支援、不動産正当補償への支援、正常な取引価格相談。</p> <p>■建築士 仮設住宅支援、相談業務支援、建物建て替え・改修支援。</p> <p>■社会福祉士 安否確認、福祉サービスへの橋渡し、モニタリング、葬儀手配、物資の確保、安全で衛生的な環境の保持、片付け、ボランティアコーディネート、関係機関との連携、相談窓口の設置、社会資源の情報収集と発信、生活保護申請等の支援など。</p>	<p>■弁護士 各種法律相談(相続、土地の境界、借地・借家、マンション再建、住宅ローン・担保権、各種復興事業による土地の買い上げなど)の実施。裁判及び裁判外紛争処理(ADR)による紛争解決。自然災害債務整理ガイドラインにおける登録支援専門家としての支援業務。</p> <p>■司法書士 不動産の権利関係、裁判外紛争処理(ADR)関係、住宅ローン、借家関係、会社代表者死亡等の相続関係、財産関係、成年後見関係等の法律問題の相談活動の継続及び登記申請手続きや裁判手続等の具体的な処理による被災者復興支援。</p> <p>■行政書士 被災者救済に必要な手続き代行、権利義務および事実証明書作成代理・代行。</p> <p>■土地家屋調査士 土地境界の問題解決・復元のための相談・支援。</p> <p>■社会保険労務士 被災者雇用にかかわる相談、支援。関連する助成金等の相談、支援。</p> <p>■社会福祉士 コミュニティーの再構築、見守り体制の構築、孤立・ひきこもり・廃用症候群の防止、社会資源の情報提供など。</p> <p>■不動産鑑定士 自然災害債務整理ガイドラインにおける資産評価業務。</p>
企業・業務・自治体	<p>■弁護士 災害法制度・各種復興事業の事前研修・講習。BCPの作成支援、説明会・相談会の実施。</p> <p>■社会保険労務士 労働社会保険手続業務、労務管理の相談指導業務、年金相談業務等の支援。</p> <p>■税理士 一般的な税務相談全般。</p> <p>■中小企業診断士 中小企業BCP作成支援</p> <p>■社会福祉会 防災啓発、住民活動の促進、災害時要配慮者把握、地域組織づくりなど。</p> <p>■技術士 BCP作成支援、地域危険度判定。</p> <p>■公認会計士 企業監査支援、BCP・BCMの策定導入支援。</p> <p>■弁理士 特許出願等援助制度による特許出願・実用新案登録出願・意匠登録出願の支援、総合的知的財産支援制度による知的創造活動並びに知的財産権の取得及び活用の支援。</p> <p>■不動産鑑定士 住家被害認定調査及び罹災証明書発行体制に関する研修の実施。</p>	<p>■不動産鑑定士 自治体における住家被害認定調査、罹災証明書発行までの体制づくりの支援。</p>	<p>■税理士 被災地税務申告納付期限延長、災害損失・復旧費用の税務上の扱い、債務免除、中小企業等の貸付制度などの相談。</p> <p>■社会保険労務士 事業者からの労働に関する相談、年金・医療等社会保険に関する相談。</p> <p>■社会福祉士 安否確認、福祉サービスへの橋渡し、モニタリング、葬儀手配、物資の確保、安全で衛生的な環境の保持、片付け、ボランティアコーディネート、関係機関との連携、相談窓口の設置、社会資源の情報収集と発信、生活保護申請等の支援など。</p> <p>■中小企業診断士 仮設施設設置事業など各種復興支援補助金申請支援、行政窓口根回し、事業継続への支援活動、経営相談、仮設商店街設置の支援、地域産業おこし。</p> <p>■公認会計士 震災義援金の公平透明性、信頼性確保のために義援金募集や配分プロセスへの関与、被災自治体への会計専門家のボランティア派遣。</p> <p>■弁理士 震災により影響を受けた手続の救済措置などの震災復興支援情報の提供、被災者対象の特別相談窓口での無料相談、被災企業に対する知財価値評価を通じた資金獲得などの支援。</p>	<p>■税理士 生活再建にかかわる会計、税務、税制措置などの支援、相談対応。</p> <p>■社会保険労務士 事業者等の労務管理に係る相談、支援。関連する助成金等の相談、支援。</p> <p>■行政書士 事業者等の災害復興の営業許可申請、公的助成等の手続き等。</p> <p>■中小企業診断士 事務所の再建・復興にかかわる相談、支援対応、復興まちづくり計画支援。</p> <p>■技術士 各種復興事業支援、産業復興支援、復興人材育成支援、復興計画合意形成。</p> <p>■公認会計士 生活再建にかかわる会計、税務、税制措置など支援、相談対応。</p> <p>■弁理士 特許出願等復興支援制度による特許出願・実用新案登録出願・意匠登録出願の支援、知的資産経営フォーラムの被災地開催。</p> <p>■不動産鑑定士 防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業における補償額の算定。</p>
地域まちづくり	<p>■弁護士 土業連絡組織の全国連携拡大。</p> <p>■司法書士 災害時の他士業との連携の為の日頃からの意思疎通。</p> <p>■社会福祉士 防災啓発、住民活動の促進、災害時要配慮者把握、地域組織づくりなど</p>		<p>■弁護士 土地区画整理事業、防災集団移転事業などの法制度、復興計画の説明。</p> <p>■建築士 復興計画ビジョン・復興まちづくり支援、伝統的保存建物修復支援。</p> <p>■技術士 復興ビジョンづくり・復興計画づくり支援、土地利用計画・インフラ復旧計画・復興整備計画、合意形成支援。</p>	<p>■弁護士 復興事業における住民の議論整理、意向集約、合意形成などへの支援。国・自治体との情報交換。</p> <p>■土地家屋調査士 復興事業に伴う土地・建物の調査測量・登記に関する支援、滅失建物の調査及び登記に関する支援、家屋・住家等被害状況調査支援。</p> <p>■建築士 復興市街地整備事業・防災集団移転事業・被災者住宅再建支援策制度の活用相談、自力再建支援、浄化槽設置に關わる相談支援。</p> <p>■技術士 復興計画合意形成。</p>

活動紹介

「災害復興まちづくり支援機構」は、大地震など災害が起きた場合に、その後の復興を円滑に実施し、私達の生活の早期の安定を図るため、専門家等で構成する復興まちづくり支援班を派遣し、相談に応じ問題解決の提案をします。

被災地域に対する支援活動	▶ 被災地への専門家の派遣 ▶ 在京被災者等への支援等
東京都との協定に基づく平常時における連携強化のための活動	▶ 復興まちづくりシンポジウムの開催 ▶ 都市復興模擬訓練への参加等
平常時における区市町村や関係団体との連携活動	▶ 地域復興プログラム実践訓練への参加 ▶ 各専門家による相談会活動等

これまでの支援事例

災害復興まちづくり支援機構は、東日本大震災、伊豆大島土砂災害、平成27年9月関東・東北豪雨、熊本地震などの自然災害に際し、支援機構の構成団体である各専門士業のメンバーにより、被災地において複数の士業がワンチームとなって被災者の相談に対応しました。他の事例については、HPで紹介しています。



所有している建物に土砂が流れ込んでました。それなのに、罹災証明書では床下浸水とされています。住めるような状態ではないのに、納得いきません。

弁護士
司法書士
技術士など

罹災証明書とは、災害による被害の程度について証明する書類です。様々な支援を受けるために必要になりますので、自治体に申請し発行を受けましょう。罹災証明書の内容に納得がいかない場合には、現場写真などを準備して再度の調査を申し入れることができます。



足立区内におけるまちづくり訓練



関東・東北豪雨災害常総市役所相談会



伊豆大島土砂災害支援相談会



墨田区地域協働復興模擬訓練



本塩町地域連携防災訓練



復興まちづくりシンポジウム



大船渡市暮石地区まちびらき



首都防災ウィーク防災なんでも相談会



都市復興訓練まちあるき



地元産わかめが○○わかめとして販売されているが、養殖わかめの発祥の地として、地元の名前を入れた△△わかめとしてのブランド化ができないでしょうか？

弁理士
中小企業診断士
技術士など

弁理士を中心に商標登録できないかと検討しましたが、既に他の業者により商標登録がなされていることが判り、○○わかめの商標のままで、地元の写真を貼り付けて販売する方法でブランド化することを提案しました。



津波被害の跡地をどう活用したらよいだろうか？

不動産鑑定士
土地家屋調査士
行政書士など



複数の被災者がまとまるこにより、被災跡地の有効利用を図ることができる方法があります。専門家がチームでサポートします。

